

「第4期熊本県地域福祉支援計画」関連事業一覧

資料3

主要な施策	計画記載内容	R6事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R6予算額 (当初+6補) (千円)	事業内容	令和6年度取組実績	令和7年度取組内容	R7予算額 (当初) (千円)
施策1 地域の縁がわづくり									
(1) 地域の縁が わの立ち上げ支援	地域の縁がわ活動を行う団体の掘り起こしのために、自治会やNPO法人、社会福祉法人等に働きかけを行うとともに、立ち上げ支援を行い、多様な居場所づくりを推進します。	地域の縁がわづくり 推進・支援事業	-		2,908	地域の縁がわの普及と活動充実のための相談窓口設置や情報交換会の開催等	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口を設置した。 ・また、地域の縁がわ実践者による事例発表や意見交換を含む情報交換会を1回開催した。 (相談等件数：37件、参加者：154名)	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口の設置 ・地域の縁がわに取り組み団体や関心を持つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼ねた情報交換会の開催 ・地域の核となる縁がわ団体の調査	3,908
		地域福祉総合支援事業	-		20,598	地域福祉支援計画の推進に寄与する事業等を実施する団体に対する助成	・地域福祉総合支援事業において、地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ助成し、取組みを推進した。 (交付件数：17件、交付額：8,307千円)	・地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ補助金を助成	10,598
(2) 支え合い活 動の拠点としての 機能充実	地域の縁がわが、地域の支え合い活動の拠点となるよう、機能充実を図ります。 住民のちょっとした困りごとを解決するために、「地域の縁がわ五つ星プロジェクト+α（プラスアルファ）」として、「①見守り活動」「②健康づくり」「③買い物・移動支援」「④会食・配食等の生活支援」「⑤学び」のほか、ICTを取り入れた地域福祉活動や防災活動等の取組を推奨します。 また、このような活動を行う地域の縁がわの運営を支援するため、運営における相談に応じるとともに、好事例の普及を行います。	地域福祉総合支援事業	-	再掲	20,598	地域福祉支援計画の推進に寄与する事業等を実施する団体に対する助成	・地域福祉総合支援事業において、地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ助成し、取組みを推進した。 (交付件数：17件、交付額：8,307千円)	・地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ補助金を助成	10,598
		地域の縁がわづくり 推進・支援事業	-	再掲	2,908	地域の縁がわの普及と活動充実のための相談窓口設置や情報交換会の開催等	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口を設置した。 ・また、地域の縁がわ実践者による事例発表や意見交換を含む情報交換会を1回開催した。 (相談等件数：37件、参加者：154名)	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口の設置 ・地域の縁がわに取り組み団体や関心を持つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼ねた情報交換会の開催 ・地域の核となる縁がわ団体の調査	3,908
(3) 誰もが活躍 できる場の創出	地域の誰もが、その能力を活かしていきいきと活躍できる場の創出を行う地域の縁がわを支援するために、好事例の普及を行います。 また、新たな場の創出のために、福祉以外の分野（農林水産業等）との連携を図ります。	地域の縁がわづくり 推進・支援事業	-	再掲	2,908	地域の縁がわの普及と活動充実のための相談窓口設置や情報交換会の開催等	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口を設置した。 ・また、地域の縁がわ実践者による事例発表や意見交換を含む情報交換会を1回開催した。 (相談等件数：37件、参加者：154名)	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口の設置 ・地域の縁がわに取り組み団体や関心を持つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼ねた情報交換会の開催 ・地域の核となる縁がわ団体の調査	3,908
		地域福祉総合支援事業	-	再掲	20,598	地域福祉支援計画の推進に寄与する事業等を実施する団体に対する助成	・地域福祉総合支援事業において、地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ助成し、取組みを推進した。 (交付件数：17件、交付額：8,307千円)	・地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ補助金を助成	10,598
		高齢者のいきがい就 労推進事業	高齢者のいきがい 就労推進事業			0	高齢者の希望や能力に応じた社会参加 や就労の推進	・高齢者雇用促進法の改正（R3.4.1～）で70歳までの雇用が企業の努力義務化されるなど、高齢者の働き方への啓発も進みつつあることから、令和5年度末をもって当該事業は終了。 ・令和6年度以降は労働部局及び関係団体との連携により、引き続き高齢者の就労を推進。	-
		農福連携コーディネ ーター事業	-			5,278	福祉的ケアの効果が高い、農業分野への就労機会の拡大等を通じ、障がい者の経済的自立・社会参加の促進を図るため、農福連携コーディネーターによる農業者と福祉事業所のマッチング支援に取り組む。	・県ホームページやJA、同業者からの口コミを活用しつつ、福祉・農政双方のコーディネーターが連携してマッチングに取り組み、令和6年度は65件の契約を達成。（新たに農福連携に取り組む農業者12件、福祉事業所8件） ・農業だけでなく、畜産業や水産業からの作業依頼もあるなど、福祉事業所と連携する業種に広がった。	・農福双方のコーディネーターの連携によるマッチングの推進を図るとともに、農福連携に取り組む民間団体と連携し、より効果的な普及活動を実施

主要な施策		計画記載内容	R6事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R6予算額 (当初+6補) (千円)	事業内容	令和6年度取組実績	令和7年度取組内容	R7予算額 (当初) (千円)
			地域づくりチャレン ジ推進事業	地域づくり夢チャ レンジ推進補助金		183,000 の一部	市町村や地域団体等の自主的な地域づ くりを後押しするため、人口減少対 策、地域の宝さがし、起業、交流拡大 に資する取組について助成	・市町村、地域団体等の事業を支援。 (補助件数：76件)	・「くまもと未来づくりスタートアップ補 助金」として、市町村や地域団体等が取り 組む熊本の未来づくりに資する取組の始 動(スタートアップ)を支援 ※令和7年3月19日から同月26日にか けて募集	164,000 の一部
			くまもと農業人財確 保支援事業	障がい者の施設外 就労マッチング支 援		5,587	農業者側の農福連携相談窓口(コーディネ ーター)を設置するとともに、障がい 者の適正や農作業の特性を理解した人 材の育成を進め、農業者側、福祉側双 方の理解醸成による効果的なマッチン グ体制を整備	・熊本県農福連携協議会に農業者側の農福 連携総合窓口を設置し、福祉側の農福連携 コーディネーターと連携したマッチング支 援に取組んだ。 (マッチング件数：65件)	・効果的なマッチング支援のため、引き続 き農業側に農福連携総合窓口を設置 ・ニーズの掘り起こしとマッチング機会の 提供のため、マッチング会を開催	5,487
			くまもと農業人財確 保支援事業	お試し農福支援事 業		1,500	農業者が初めて福祉事業所に農作業を 委託する場合のお試し期間(上限7日 間)に係る経費を支援	・5件の農業者(法人含む)が本事業を活用 し、お試しで農福連携に取り組んだ。5件と も契約まで至った。	・引き続き事業を実施。 ・支援対象期間は令和7年4月1日から令和8 年3月31日まで。	750
			未来につなぐふるさ と応援事業	農○連携事業		60,000 の内数	農業と教育や健康づくり等が連携した 「中山間地域住民の意識向上及び保存 対策の啓発・普及」等に関する取組み を支援	・農業と福祉が連携した住民意識の向上及 び啓発・普及活動、並びに保全活動への支 援を実施。 (支援数：7件)	・農業と福祉が連携した住民意識の向上及 び啓発・普及活動、並びに保全活動を支援	51,500 の内数
(4) 市町村にお ける活用推進	地域の縁がわづくりの推進にあたって市町村との 連携を図り、市町村において地域資源として有効 活用される仕組みづくりを行います。 また、地域の縁がわなどに寄せられた地域住民か らの相談が、適切な支援機関につながるよう市町 村における体制づくりを推進します。	地域の縁がわづくり 推進・支援事業	-	再掲	2,908	地域の縁がわの普及と活動充実のため の相談窓口設置や情報交換会の開催等	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓 口を設置した。 ・また、地域の縁がわ実践者による事例発 表や意見交換を含む情報交換会を1回開催 した。 (相談等件数：37件、参加者：154名)	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓 口の設置 ・地域の縁がわに取り組み団体や関心を持 つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼 ねた情報交換会の開催 ・地域の核となる縁がわ団体の調査	3,908	
		地域共生社会推進事 業	-		842	市町村の包括的な相談支援体制の整備 を支援	・市町村の取組を推進するため、希望する 市町村へのアドバイザー派遣等による支援 を行った。(支援件数：10市町村) ・市町村の包括的な支援体制構築に向けた 市町村等職員研修会を実施した。(全体研 修会：61名参加、R2、7豪雨被災地域研修 会：22名参加)	・市町村の取組を個別に支援するため、状 況に応じた相談対応等を実施 ・市町村の包括的な支援体制構築に向け た取組推進のため、市町村研修会を開催	271	

主要な施策	計画記載内容	R6事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R6予算額 (当初+6補) (千円)	事業内容	令和6年度取組実績	令和7年度取組内容	R7予算額 (当初) (千円)
施策2 地域の結びづくり									
(1) 地域住民同士の支え合い・見守り体制の充実	地域住民をはじめとした多様な主体が、地域での支え合い・見守り活動に参画するきっかけとなるよう意識の醸成を図ります。	地域の人づくり推進・支援事業	・地域共生社会推進人材育成事業 ・ハートフルサポーター育成事業		3,747	地域福祉への興味・関心や専門性の高さに応じた、人材育成事業（研修会）の実施	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催した。 （R7.1月、43名参加） ・地域のリーダーや地域福祉活動の支援を行う方々とのコミュニティ形成や地域づくり、見守り活動の在り方等を学ぶとともに、地域力の向上を図ることを目的に、地域の底力向上研修を開催した。 （4回、264人） ・事業者や学校を対象として、障がい等の特性と対応方法について学ぶハートフルサポーター育成研修を開催した。 （6回、113名）	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催 ・地域住民の地域福祉活動への参加を促すとともに、地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域の底力向上研修を開催 ・事業者や学校を対象として、障がい等の特性と対応方法について学ぶハートフルサポーター育成研修を開催	2,751
	また、見守り体制を構築する市町村や市町村社会福祉協議会を支援するために、アドバイザーの派遣や好事例の普及等を行います。	地域の人づくり推進・支援事業	地域共生社会推進人材育成事業		3,316	地域福祉活動実践アドバイザーの派遣	・地域の様々な課題の解決を図るため、市町村社協等に対して、その分野に先進的に取り組む社協職員や学識経験者等を派遣し、地域福祉活動計画の策定や地域福祉を推薦するための地区研修会の開催等を支援した。 （6回、5市町村）	・地域の様々な課題の解決を図るため、市町村社協等に対して、その分野に先進的に取り組む社協職員や学識経験者等を派遣し、地域福祉活動計画の策定や地域福祉を推薦するための地区研修会の開催等を支援	2,320
	さらに、民間事業者との連携による「熊本見守り応援隊」の取組を推進するために、民間事業所に参加を働きかけていきます。	地域福祉計画推進・支援事業	地域の結びづくり推進・支援事業		974	地域の協力事業者等と連携し、地域の見守りに係るネットワーク（熊本見守り応援隊）の構築。 ※事業者との協定締結	・見守りに資する体制構築のため、新たに協定を締結した。（締結：1事業者） ・協力事業者の活動状況を把握するため、各協力事業者に対して活動状況調査を行い、更なる連携強化のため、情報交換会を開催した。（R6.10.2開催、出席者32名） ・「熊本見守り応援隊」の取組みについて、広報・活動啓発資材となるPR動画を作成した。	・更なる連携強化のため、情報交換会を開催 ・令和6年度に作成したPR動画を熊本県のホームページに掲載後、関係団体へ周知及び広報を依頼	968
	高齢者等が抱える生活上のちょっとした困りごとを地域住民が支援する「住民参加型在宅福祉サービス」が拡大するよう、体制構築の中心となる市町村社会福祉協議会やNPO法人等を支援します。	地域福祉総合支援事業	-	再掲	20,598	地域福祉支援計画の推進に寄与する事業等を実施する団体に対する助成	・地域福祉総合支援事業において、地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ助成し、取組みを推進した。 （交付件数：17件、交付額：8,307千円）	・地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ補助金を助成	10,598
	ICTを活用した見守りについては、市町村と連携して取組を推進します。	地域支え合いセンター運営支援事業	-		30,137	被災者の見守り活動に取り組む市町村地域支え合いセンター活動における総合的支援等	・見守り機器及び被災者情報閲覧用端末を活用し、効率的な訪問活動を行うことができた。 （訪問件数：7,645件）	・見守り機器及び被災者情報閲覧用端末の効果的な運用	23,500
		被災者見守り対策強化事業（復興基金事業）	-		-	応急仮設住宅に緊急通報システムを設置する市町村に対する助成	・応急仮設住宅に設置する緊急通報システムに係る経費を助成した。 （補助件数：2市町村、補助金額：732千円）	・応急仮設住宅に設置する緊急通報システムに係る経費を助成	-
	地域福祉総合支援事業	-	再掲	20,598	地域福祉支援計画の推進に寄与する事業等を実施する団体に対する助成	・地域福祉総合支援事業において、地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ助成し、取組みを推進した。 （交付件数：17件、交付額：8,307千円）	・地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ補助金を助成	10,598	

主要な施策	計画記載内容	R6事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R6予算額 (当初+6補) (千円)	事業内容	令和6年度取組実績	令和7年度取組内容	R7予算額 (当初) (千円)	
(2) 災害に備えた取組の強化	研修の実施やアドバイザーの派遣等により、市町村における避難行動要支援者の個別避難計画の作成や避難訓練の実施等を支援します。	災害弱者支援事業	要支援者個別避難計画作成支援事業		8,445	県内全市町村における避難行動要支援者の個別避難計画の作成・更新及び見直しの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時、自ら避難することが困難な高齢者等の避難行動要支援者が、円滑かつ迅速に避難できるよう個別避難計画の実効性を確保するため、市町村への個別訪問やアドバイザー派遣事業(2件)による支援を行った。 ・また、R4年度に創出した優良事例を県内市町村へ普及展開するため、作成した事例集を教材に、市町村職員や地域の方などを対象にワークショップを用いた研修会を4地域計5回開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時、自ら避難することが困難な高齢者等の避難行動要支援者が、円滑かつ迅速に避難できるよう、個別避難計画の実効性を確保するための市町村への個別訪問やアドバイザー派遣事業を実施 ・また、市町村や民生委員、自治会等を対象に取組事例集を活用した個別避難計画の具体的な作成や見直しを図るための研修を実施するなど支援を実施 	5,910	
			避難所生活環境改善緊急整備事業(経済対策分)	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所の生活環境改善に寄与する資機材の整備及び避難訓練等平時の活用による県民の防災意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度2月補正予算において必要予算を確保し、全額繰越し。令和7年度に事業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)を活用し、避難所の生活環境の抜本的な改善と地域の防災・減災に必要な資機材(段ボールベッド、簡易ベッド、テント式パーティション等)について整備 ・県民防災意識の向上を目的に、整備した資機材を平時の防災訓練等で活用 	80,000 ※R6.2補全額繰越
	また、自主防災組織の活動の充実を図るとともに、市町村が行う地区防災計画の作成推進を支援します。	市町村防災体制・災害対応力強化支援事業	市町村地区防災計画策定支援事業			496	<ul style="list-style-type: none"> ・地区防災計画作成支援研修会の開催 ・地区防災計画作成に係る個別支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町に対し、「市町村地区防災計画担当課長等会議」を開催(10月11日、オンライン) ・自主防災組織活動支援員2名による自主防災組織等に対し、地区防災計画作成研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町に対し、「市町村地区防災計画担当課長等会議」を開催予定(9~10月頃、オンライン予定) ・自主防災組織活動支援員2名による自主防災組織等に対し、継続的に地区防災計画作成研修を実施予定 	496
		地域防災力強化事業	地域防災リーダー養成等講座 地域防災リーダースキルアップ事業			3,073	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災リーダー養成講座の開催 ・地域防災リーダースキルアップ研修の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災リーダー養成講座「火の国ぼうさい塾」を開催(芦北町、御船町/1~3月、受講者204人) ・地域防災リーダースキルアップ研修を開催(12月13日、受講者88人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災リーダー養成講座「火の国ぼうさい塾」(2回)及び地域防災リーダースキルアップ研修(1回程度)を開催予定 	2,151
		地域防災力強化事業	・自主防災組織活動支援員			7,633	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織活動支援員による個別支援(訓練の実施、地区防災計画の作成など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織活動支援員2名において、県内市町村の自主防災組織等に対し、全63回(4,152名)講話やワークショップ等による支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織活動支援員2名において、県内市町村の自主防災組織等に対し、継続的に講話やワークショップ等による支援を実施予定 	8,210
避難所生活環境改善緊急整備事業(経済対策分)		避難所環境改善意識向上のための啓発			-	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所の生活環境改善に向け、災害時における備蓄品・資機材の効果的・効率的な活用のための啓発を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度2月補正予算において必要予算を確保し、全額繰越し。令和7年度に事業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所運営の啓発動画の制作、自主防災組織等に対して資機材・備蓄品の必要性や利活用の方法等に係る研修会を実施予定 	7,700 ※R6.2補全額繰越	
(3) 買い物支援・移動支援の推進	市町村、市町村社会福祉協議会、民間事業所、NPO法人等と連携して買い物支援の取組を推進します。	地域福祉総合支援事業	-	再掲	20,598	地域福祉支援計画の推進に寄与する事業等を実施する団体に対する助成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉総合支援事業において、地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ助成し、取組みを推進した。(交付件数:17件、交付額:8,307千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ補助金を助成 	10,598	
		高齢者を支える地域活動支援事業	中山間地域等における地域包括ケアシステム構築に向けた民間活動促進事業			6,540	中山間地域等において在宅サービス拠点や生活支援サービスの整備等を行う事業者への経費助成	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、配食・買物等の生活支援サービスを実施する事業者に対し、必要経費等を助成した。【R6実績額】1団体 513,279円 	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等において、新たに在宅サービス拠点や生活支援サービスの整備等を行う事業者へ経費を助成 	2,100

主要な施策	計画記載内容	R6事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R6予算額 (当初+6補) (千円)	事業内容	令和6年度取組実績	令和7年度取組内容	R7予算額 (当初) (千円)
	コミュニティ交通がさらに充実するよう、令和3年3月に策定した「熊本県地域公共交通計画」に基づき、市町村への財政支援や研修機会の充実等を検討します。また、各市町村の地域公共交通会議等への参画を通して、市町村の移動支援の取組を後押しします。	地方公共交通バス対策事業	地方公共交通バス対策事業（熊本県生活交通維持・活性化総合交付金分）		205,123	コミュニティ交通の充実に向けて、コミュニティ交通の導入・改善及び確保・維持を図る市町村の取組を支援	・交付金制度の見直し（コミュニティ交通への重点配分）を実施 （R6交付実績 45市町村に184,276千円を交付）	・地域の実情に応じたコミュニティ交通の充実を図るため、コミュニティ交通の導入・改善及び確保・維持を図る市町村に対し交付金を交付	205,123
		地方公共交通バス対策事業	熊本県における公共交通網のあり方検討事業（熊本県地域公共交通協議会分）		1,105	市町村・交通事業者を対象とした研修会の開催及び各市町村の地域公共交通会議等への参画を通して、市町村の移動支援に係る取組を支援	・市町村・交通事業者を対象とした研修会を開催（51名参加） ・各市町村の地域公共交通会議等に積極的に参画し、助言等を実施	・地域の実情に応じたコミュニティ交通の充実を図るため、市町村・交通事業者を対象とした研修会を開催 ・各市町村の地域公共交通会議等に積極的に参画し、市町村の移動支援の取組を支援	1,105
		地方公共交通バス対策事業	広域連携支援事業（熊本県広域連携支援事業交付金分）		-	複数市町村による広域的な移動手段の導入や、交通と他分野が連携した取組を通じ、地域住民の生活交通の利便性向上を図る市町村を支援	-	・地域住民の生活交通の利便性向上を図るため、市町村が実施する広域的なコミュニティ交通の導入、又は他分野連携の取組に係る調査・検討事業に対し交付金を交付	30,000

主要な施策	計画記載内容	R6事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R6予算額 (当初+6補) (千円)	事業内容	令和6年度取組実績	令和7年度取組内容	R7予算額 (当初) (千円)				
施策3 地域の人づくり													
(1) 福祉の心の育成	ハートフルサポーター育成研修や地域福祉推進フォーラムの開催、既存の講座・研修会の活用等を通して地域住民の意識の醸成を図ります。また、市町村や社会福祉協議会、教育機関等が行う福祉に関する教育活動の取組を支援するとともに、好事例の普及を行います。	地域の人づくり推進・支援事業	・地域共生社会推進人材育成事業 ・ハートフルサポーター育成事業	再掲	3,747	地域福祉への興味・関心や専門性の高さに応じた、人材育成事業（研修会）の実施	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催した。 (R7, 1月、43名参加) ・地域のリーダーや地域福祉活動の支援を行う方々とのコミュニティ形成や地域づくり、見守り活動の在り方等を学ぶとともに、地域力の向上を図ることを目的に、地域の底力向上研修を開催した。 (4回、264人) ・事業者や学校を対象として、障がい等の特性と対応方法について学ぶハートフルサポーター育成研修を開催した。 (6回、113名)	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催 ・地域住民の地域福祉活動への参加を促すとともに、地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域の底力向上研修を開催 ・事業者や学校を対象として、障がい等の特性と対応方法について学ぶハートフルサポーター育成研修を開催	2,751				
							地域の人づくり推進・支援事業	ふくしのこころ育成事業	2,000	県民の地域福祉への関心を高めるとともに幼少期から福祉への意識の啓発を図ることを目的に、県内の大学生による教材作成等に係る活動に対する助成	・令和5年度に製作した手話かるたを一部改良し、教育機関配付用として増刷するとともに、ダウンロードして使用できるホームページ掲載用データを作成した。(280セット増刷、うち教育機関配付245セット)	・令和6年度に改良・増刷した手話かるたを、ハートフルサポーター育成研修等を活用して広く周知することで、「福祉の心」を育成	-
(2) 地域福祉を担う住民の育成	①ボランティア活動への参加促進 県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会と連携し、ボランティア活動への参加を促進します。また、ボランティア活動の環境整備を図るため、ボランティアセンターの機能強化を支援します。 ②福祉のまちづくりリーダーの養成 市町村、県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会と連携し、福祉のまちづくりリーダーの養成研修（地域の底力向上研修）を行います。自治会役員や消防団員、商工会役員、NPO法人、社会福祉施設職員等、様々な立場の人に参加を呼びかけ、多様なリーダーの育成を図ります。	県ボランティアセンター事業費補助	-	-	5,518	市町村ボランティアセンターへの支援やボランティア活動に参加しやすくなるための体制整備を促進するための活動に対する助成	・福祉教育の推進、市町村ボランティアセンター機能強化のための研修会の開催、県ボランティアセンターの運営等に取り組む県社会福祉協議会に対して、必要な経費の助成を行った。 (交付額：5,503千円)	・ボランティア振興事業に関する助言、周知及び協力 ・運営体制整備を促進するための活動に要する経費を助成	5,510				
						地域の人づくり推進・支援事業	地域共生社会推進人材育成事業	再掲	3,316	福祉のまちづくりリーダー養成研修の実施	・地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域の底力向上研修を開催した。 (4回、264人)	・地域住民の地域福祉活動への参加を促すとともに、地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域の底力向上研修を開催	2,320
(3) 自治会、ボランティアグループ、NPO法人等が行う地域活動への支援	有志の集まり、自治会、ボランティアグループ、NPO法人等が行う地域福祉活動を後押しするために、活動や運営に係る助言等を行います。	地域福祉総合支援事業	-	再掲	20,598	地域福祉支援計画の推進に寄与する事業等を実施する団体に対する助成	・地域福祉総合支援事業において、地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ助成し、取組みを推進した。 (交付件数：17件、交付額：8,307千円)	・地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ補助金を助成	10,598				
						地域の人づくり推進・支援事業	-	再掲	2,908	地域の縁がわの普及と活動充実のための相談窓口設置や情報交換会の開催等	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口を設置した。 ・また、地域の縁がわ実践者による事例発表や意見交換を含む情報交換会を1回開催した。 (相談等件数：37件、参加者：154名)	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口の設置 ・地域の縁がわに取り組む団体や関心を持つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼ねた情報交換会の開催 ・地域の核となる縁がわ団体の調査	3,908
						地域づくりチャレンジ推進事業	地域づくり夢チャレンジ推進補助金	再掲	183,000の一部	市町村や地域団体等の自主的な地域づくりを後押しするため、人口減少対策、地域の宝さがし、起業、交流拡大に資する取組みについて助成	・市町村、地域団体等の事業を支援。 (補助件数：76件)	・「くまもと未来づくりスタートアップ補助金」として、市町村や地域団体等が取り組む熊本の未来づくりに資する取組みの始動（スタートアップ）を支援 ※令和7年3月19日から同月26日にかけて募集	164,000の一部
						地域の人づくり推進・支援事業	地域共生社会推進人材育成事業	再掲	3,316	福祉のまちづくりリーダー養成研修の実施	・地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域の底力向上研修を開催した。 (4回、264人)	・地域住民の地域福祉活動への参加を促すとともに、地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域の底力向上研修を開催	2,320

主要な施策	計画記載内容	R6事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R6予算額 (当初+6補) (千円)	事業内容	令和6年度取組実績	令和7年度取組内容	R7予算額 (当初) (千円)
(4) 社会福祉法人、企業等の地域貢献活動の拡大	社会福祉法人に対して地域における公益的な取組を行うよう働きかけるとともに、企業に対しても地域福祉活動への参加を呼びかけます。	地域の人づくり推進・支援事業	地域共生社会推進人材育成事業	再掲	3,316	福祉のまちづくりリーダー養成研修の実施	・地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域の底力向上研修を開催した。(4回、264人)	・地域住民の地域福祉活動への参加を促すとともに、地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域の底力向上研修を開催	2,320
		地域福祉計画推進・支援事業	地域の結びづくり推進・支援事業	再掲	974	地域の協力事業者等と連携し、地域の見守りに係るネットワーク(熊本見守り応援隊)の構築 ※事業者との協定締結	・見守りに資する体制構築のため、新たに協定を締結した。(締結:1事業者) ・協力事業者の活動状況を把握するため、各協力事業者に対して活動状況調査を行い、更なる連携強化のため、情報交換会を開催した。(R6.10.2開催、出席者32名) ・「熊本見守り応援隊」の取組みについて、広報・活動啓発資料となるPR動画を作成した。	・更なる連携強化のため、情報交換会を開催 ・令和6年度に作成したPR動画を熊本県のホームページへ掲載後、関係団体へ周知及び広報を依頼	968
(5) 民生委員・児童委員の人材確保と活動環境の向上	市町村や民生委員・児童委員協議会等の関係機関と連携し、民生委員・児童委員の負担軽減や人材確保を行うとともに、活動環境の向上を図ります。 地域住民の福祉に対する理解促進や、福祉のまちづくりリーダーの養成等により、民生委員・児童委員の負担軽減を図ります。 また、福祉のまちづくりリーダー養成研修等を通して、民生委員・児童委員のなり手の掘り起こしを行います。	民生委員費	・民生委員児童委員手当等 ・指導訓練研修等 ・市町村民児協補助金等		197,290	民生委員・児童委員に対する手当の支給や知識・技術習得のための研修会の開催等	・民生委員・児童委員の活動に対する費用弁償や民生委員児童委員協議会が行う事業に要する経費を助成した。 (費用弁償:163,759千円) (経費の助成:26,299千円) ・福祉全般の知識等を学ぶため、民生委員・児童委員を対象に研修会等を実施した。 (一般研修)計1,959人受講(10地域振興局で開催) (新人研修)90人受講(本庁で開催) (民児協会長研修)87名受講(委託により開催) (大学講座)23名受講(委託により開催)	・民生委員・児童委員の活動に対する費用弁償や民生委員児童委員協議会が行う事業に要する経費を助成 ・福祉全般の知識等を学ぶため、民生委員・児童委員を対象に研修会を実施 ・一斉改選で新たに委嘱する民生委員・児童委員に向けた手引きを作成及び配付	200,979
		地域の人づくり推進・支援事業	・地域共生社会推進人材育成事業 ・ハートフルサポーター育成事業	再掲	3,747	地域福祉への興味・関心や専門性の高さに応じた、人材育成事業(研修会)の実施	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催した。 (R7.1月、43名参加) ・地域のリーダーや地域福祉活動の支援を行う方々とのコミュニティ形成や地域づくりに、見守り活動の在り方を学ぶとともに、地域力の向上を図ることを目的に、地域の底力向上研修を開催した。 (4回、264人) ・事業者や学校を対象として、障がい等の特性と対応方法について学ぶハートフルサポーター育成研修を開催した。 (6回、113名)	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催 ・地域住民の地域福祉活動への参加を促すとともに、地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域の底力向上研修を開催 ・事業者や学校を対象として、障がい等の特性と対応方法について学ぶハートフルサポーター育成研修を開催	2,751

主要な施策	計画記載内容	R6事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R6予算額 (当初+6補) (千円)	事業内容	令和6年度取組実績	令和7年度取組内容	R7予算額 (当初) (千円)	
施策4 大規模災害からの復興に向けた地域福祉の推進										
(1)「地域の縁がわづくり」「地域の結びづくり」の重点的支援	市町村と連携し、住民同士の交流の居場所、支え合い活動の拠点となる地域の縁がわづくりを積極的に促すとともに、被災した地域における「地域の縁がわ」取組団体の活動を支援します。 また、地域福祉の取組の拠点として、仮設団地に整備された「みんなの家」や災害公営住宅の集会所等を「地域の縁がわ」として活用することを推進します。 地域の結びづくりについては、市町村や市町村社会福祉協議会等と連携し、被災地における地域住民が主体となったサロン活動の再開や地域住民相互の見守り活動の構築を一層推進するとともに、生活支援や見守り活動等の地域福祉に取り組む団体の活動を支援します。	地域福祉総合支援事業	-		20,598	地域福祉支援計画の推進に寄与する事業等を実施する団体に対する助成	・地域福祉総合支援事業において、被災地で地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体への補助率等を高上げて助成し、取組を推進することとしていたが、交付申請は0件だった。	・地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ補助金を助成（ただし、被災地枠は廃止）	10,598	
		地域の縁がわづくり推進・支援事業	-	再掲	2,908	地域の縁がわの普及と活動充実のための相談窓口設置や情報交換会の開催等	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口を設置した。 ・また、地域の縁がわ実践者による事例発表や意見交換を含む情報交換会を1回開催した。 (相談件数：37件、参加者：154名)	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口の設置 ・地域の縁がわに取り組む団体や関心を持つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼ねた情報交換会の開催 ・地域の核となる縁がわ団体の調査	3,908	
		仮設住宅等コミュニティ形成支援事業（復興基金事業）	-			-	仮設住宅住民等の地域コミュニティ形成に資する活動を行う自治組織に対する助成を行う市町村に対する助成	・仮設住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動に係る経費を助成した。 (補助件数：2市町村、補助金額：192千円)	・仮設住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動に係る経費の助成	-
		災害公営住宅等コミュニティ形成支援事業（復興基金事業）	-			-	災害公営住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動を行う自治組織に対する助成を行う市町村に対する助成	・災害公営住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動に係る経費を助成した。 (補助件数：2市町村、補助金額：714千円)	・災害公営住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動に係る経費の助成	-
		復興支援ボランティア連携推進事業（復興基金事業）	-			-	被災者の支援を行うボランティア団体に対する助成を行う市町村に対する助成	・被災者の支援を行うボランティア活動に係る経費を助成した。 (補助件数：1市町村、補助金額：1,000千円)	・被災者の支援を行うボランティア活動に係る経費の助成	-
		地域支え合いセンター運営支援事業	-	再掲		30,137	被災者の見守り活動に取り組む市町村地域支え合いセンター活動における総合的支援等	・被災者の総合相談窓口となる7市町村の地域支え合いセンターの運営支援を行う県支援事務所を設置し、運営を行った。 総合相談受付件数：839件 各市町村センター連絡会議への参加：64回	・被災者の総合相談窓口となる4市町村の地域支え合いセンターの運営支援を行う県支援事務所の設置及び運営	23,500
(2)被災地における地域づくりを支える担い手の育成	市町村、県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会等と連携し、被災地域の自治会長等のリーダーや災害公営住宅等の新たなコミュニティにおいて活動の中心となり得る人、これまで仮設団地においてリーダー的存在であった人等に対し、地域福祉活動の事例や各種制度の説明等の実践的な研修を実施し、地域づくりを支える担い手の育成を図ります。	地域の人づくり推進・支援事業	地域共生社会推進人材育成事業	再掲	3,316	福祉のまちづくりリーダー養成研修の実施	・地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域の底力向上研修を開催した。 (4回、264人)	・地域住民の地域福祉活動への参加を促すとともに、地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域の底力向上研修を開催	2,320	
(3)災害公営住宅、応急仮設住宅におけるコミュニティ形成の支援	高齢者等の支援を要する人をはじめ、各地域から多様な世帯が入居する災害公営住宅については、住民の孤立を防止するための早期のコミュニティの構築や地域における見守り体制の構築を図るため、市町村等と連携し、自治会の形成支援等、コミュニティ形成支援を進めます。 また、住まいの再建が進むことにより入居者が減少する応急仮設住宅における、高齢単身世帯等への見守りや自治活動の継続、防犯等安全面への対応として、市町村と連携して、引き続き、応急仮設住宅のコミュニティ維持に必要な支援を行います。	仮設住宅等コミュニティ形成支援事業（復興基金事業）	-	再掲	-	仮設住宅住民等の地域コミュニティ形成に資する活動を行う自治組織に対する助成を行う市町村に対する助成	・仮設住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動に係る経費を助成した。 (補助件数：2市町村、補助金額：192千円)	・仮設住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動に係る経費の助成	-	
		災害公営住宅等コミュニティ形成支援事業（復興基金事業）	-	再掲	-	災害公営住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動を行う自治組織に対する助成を行う市町村に対する助成	・災害公営住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動に係る経費を助成した。 (補助件数：2市町村、補助金額：714千円)	・災害公営住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動に係る経費の助成	-	

主要な施策	計画記載内容	R6事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R6予算額 (当初+6補) (千円)	事業内容	令和6年度取組実績	令和7年度取組内容	R7予算額 (当初) (千円)
		復興支援ボランティア連携推進事業（復興基金事業）	-	再掲	-	被災者の支援を行うボランティア団体に対する助成を行う市町村に対する助成	・被災者の支援を行うボランティア活動に係る経費を助成した。 (補助件数：1市町村、補助金額：1,000千円)	・被災者の支援を行うボランティア活動に係る経費の助成	-
		地域支え合いセンター運営支援事業	-	再掲	30,137	被災者の見守り活動に取り組む市町村地域支え合いセンター活動における総合的支援等	・被災者の総合相談窓口となる7市町村の地域支え合いセンターの運営支援を行う県支援事務所を設置し、運営を行った。 総合相談受付件数：839件 各市町村センター連絡会議への参加：64回	・被災者の総合相談窓口となる4市町村の地域支え合いセンターの運営支援を行う県支援事務所の設置及び運営	23,500
		市町村の災害公営住宅整備事業等への技術的な支援	-		-	市町村の災害公営住宅整備事業等への技術的な支援	・令和2年7月豪雨災害による災害公営住宅等を整備する県内5市町村に対し、技術的な支援を行った。 (整備予定：12団地282戸、 令和7年3月現在：11団地272戸完成)	・令和2年7月豪雨災害による災害公営住宅等を整備する県内市町村に対する技術支援の継続 (令和8年3月までに12団地282戸の全ての完成を予定)	-
(4) 復興ボランティアの支援	市町村、県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会、KVOAD（くまもと災害ボランティア団体ネットワーク）等と連携し、被災地の復興に向けて、ボランティア団体の活動支援を進めます。	復興支援ボランティア連携推進事業（復興基金事業）	-	再掲	-	被災者の支援を行うボランティア団体に対する助成を行う市町村に対する助成	・被災者の支援を行うボランティア活動に係る経費を助成した。 (補助件数：1市町村、補助金額：1,000千円)	・被災者の支援を行うボランティア活動に係る経費の助成	-
		復興関連ボランティアセンター等運営推進事業（復興基金事業）	-		-	復興ボランティアセンターを運営する市町村社協等に対する助成を行う市町村に対する助成	・復興ボランティアセンターの運営に係る経費を助成した。 (補助件数：1市町村、補助金額：2,400千円) ※R7.3末で復興ボランティアセンターは全て閉所。	-	-
(5) 地域支え合いセンターの運営支援	被災者の早期の住まいの再建、生活再建に向け、一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援を進めるために、県地域支え合いセンター支援事務所を設置し、地域支え合いセンターの運営を支援します。	地域支え合いセンター運営支援事業	-	再掲	30,137	被災者の見守り活動に取り組む市町村地域支え合いセンター活動における総合的支援等	・被災者の総合相談窓口となる7市町村の地域支え合いセンターの運営支援を行う県支援事務所を設置し、運営を行った。 総合相談受付件数：839件 各市町村センター連絡会議への参加：64回	・被災者の総合相談窓口となる4市町村の地域支え合いセンターの運営支援を行う県支援事務所の設置及び運営	23,500
	また、地域支え合いセンターの運営等のノウハウが、市町村の包括的な支援体制づくりに活かされるよう支援します。	地域共生社会推進事業	-	再掲	842	市町村の包括的な相談支援体制の整備を支援	・市町村の取組を推進するため、希望する市町村へのアドバイザー派遣等による支援を行った。（支援件数：10市町村） ・市町村の包括的な支援体制構築に向けた市町村等職員研修会を実施した。（全体研修会：61名参加、R2.7豪雨被災地域研修会：22名参加）	・市町村の取組を個別に支援するため、状況に応じた相談対応等を実施 ・市町村の包括的な支援体制構築に向けた取組推進のため、市町村研修会を開催	271

主要な施策	計画記載内容	R6事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R6予算額 (当初+6補) (千円)	事業内容	令和6年度取組実績	令和7年度取組内容	R7予算額 (当初) (千円)
施策5 多様な災害に強い新たな地域福祉の推進									
(1) 多様な災害に強い地域づくりの推進	多様な災害に強い地域づくりに向けて、「地域の縁がわづくり」「地域の結びづくり」「地域の人づくり」を更に推進します。 また、大規模災害の教訓を踏まえ、平時の支え合い活動の重要性が認識されている今を、地域福祉を推進する好機と捉え、地域福祉活動への参加を広く呼びかけていきます。	地域の縁がわづくり推進・支援事業	-	再掲	2,908	地域の縁がわの普及と活動充実のための相談窓口設置や情報交換会の開催等	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口を設置した。 ・また、地域の縁がわ実践者による事例発表や意見交換を含む情報交換会を1回開催した。 (相談等件数：37件、参加者：154名)	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口の設置 ・地域の縁がわに取り組み団体や関心を持つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼ねた情報交換会の開催 ・地域の核となる縁がわ団体の調査	3,908
		地域福祉総合支援事業	-	再掲	20,598	地域福祉支援計画の推進に寄与する事業等を実施する団体に対する助成	・地域福祉総合支援事業において、地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ助成し、取組みを推進した。 (交付件数：17件、交付額：8,307千円)	・地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ補助金を助成	10,598
		地域の人づくり推進・支援事業	・地域共生社会推進人材育成事業 ・ハートフルサポーター育成事業	再掲	3,747	地域福祉への興味・関心や専門性の高さに応じた、人材育成事業（研修会）の実施	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催した。 (R7, 1月、43名参加) ・地域のリーダーや地域福祉活動の支援を行う方々とのコミュニティ形成や地域づくり、見守り活動の在り方等を学ぶとともに、地域力の向上を図ることを目的に、地域の底力向上研修を開催した。 (4回、264人) ・事業者や学校を対象として、障がい等の特性と対応方法について学ぶハートフルサポーター育成研修を開催した。 (6回、113名)	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催 ・地域住民の地域福祉活動への参加を促すとともに、地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域の底力向上研修を開催 ・事業者や学校を対象として、障がい等の特性と対応方法について学ぶハートフルサポーター育成研修を開催	2,751
	さらに、災害に備え、県災害ボランティアセンターを設置する県社会福祉協議会や関係団体との連携構築を図るとともに、市町村においても市町村社会福祉協議会や地域団体等との連携が進むよう働きかけを行います。	県ボランティアセンター事業費補助	-	再掲	5,518	市町村ボランティアセンターへの支援やボランティア活動に参加しやすくなるための体制整備を促進するための活動に対する助成	・福祉教育の推進、市町村ボランティアセンター機能強化のための研修会の開催、県ボランティアセンターの運営等に取り組む県社会福祉協議会に対して、必要な経費の助成を行った。 (交付額：5,503千円)	・ボランティア振興事業に関する助言、周知及び協力 ・運営体制整備を促進するための活動に要する経費を助成	5,510
	災害ボランティアセンター支援事業	-		4,968	災害ボランティアセンター設置運営研修等の実施に対する助成	・熊本県社会福祉協議会に災害ボランティアコーディネーターを配置し、市町村社協向けの研修や設置訓練の支援、関係団体との連携体制の構築を行った。 県センター連携会議：1回 参加20人 設置訓練等：2市町村2回 参加28人 市町村運営等研修会：2回 参加49人 アドバイザー派遣：21回 参加1,353人 市町村センター推進会議：2回 参加24人	・熊本県社会福祉協議会に災害ボランティアコーディネーターを配置し、市町村社協向けの研修や設置訓練の支援、関係団体との連携体制の構築を行う。	4,968	
(2) ICT等を活用したつながりの維持	感染症の発生時等にも地域のつながりを維持するために、「地域の縁がわづくり」や「地域の結びづくり」等の推進において、ICTを取り入れた取組等を支援します。	地域福祉総合支援事業	-		20,598	地域福祉支援計画の推進に寄与する事業等を実施する団体に対する助成	・地域福祉総合支援事業において、ICTを取り入れた地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体への補助率等を高上げて助成し、取組みを推進した。 (交付件数：17件（うちICT：4件）、交付額：8,307千円（うちICT：2,508千円）)	・ICTを取り入れた地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体への補助率等を高上げて補助金を助成	10,598
		地域の縁がわづくり推進・支援事業	-	再掲	2,908	地域の縁がわの普及と活動充実のための相談窓口設置や情報交換会の開催等	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口を設置した。 ・また、地域の縁がわ実践者による事例発表や意見交換を含む情報交換会を1回開催した。 (相談等件数：37件、参加者：154名)	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口の設置 ・地域の縁がわに取り組み団体や関心を持つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼ねた情報交換会の開催 ・地域の核となる縁がわ団体の調査	3,908
	また、ICTを活用した見守りについては、先進事例の情報収集や周知、ICT機器導入の効果検証を行うなど、市町村と連携して取組を推進します。	地域支え合いセンター運営支援事業	-	再掲	30,137	被災者の見守り活動に取り組む市町村地域支え合いセンター活動における総合的支援等	・見守り機器及び被災者情報閲覧用端末を活用し、効率的な訪問活動を行うことができた。 (訪問件数：7,645件)	・見守り機器及び被災者情報閲覧用端末の効果的な運用	23,500

主要な施策	計画記載内容	R6事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R6予算額 (当初+6補) (千円)	事業内容	令和6年度取組実績	令和7年度取組内容	R7予算額 (当初) (千円)
施策6 福祉サービスを適切に利用できる基盤づくり									
(1) 権利擁護体制の充実	①児童、高齢者、障がい者等の虐待防止の強化 地域での見守り活動を推進するとともに、「虐待かも」と思った時の地域住民の関わり方等について周知を図ります。	地域の人づくり推進・支援事業	・地域共生社会推進人材育成事業 ・ハートフルサポーター育成事業	再掲	3,747	地域福祉への興味・関心や専門性の高さに応じた、人材育成事業（研修会）の実施	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催した。 （R7.1月、43名参加） ・地域のリーダーや地域福祉活動の支援を行う方々とのコミュニティ形成や地域づくり、見守り活動の在り方等を学ぶとともに、地域力の向上を図ることを目的に、地域の底力向上研修を開催した。 （4回、264人） ・事業者や学校を対象として、障がい等の特性と対応方法について学ぶハートフルサポーター育成研修を開催した。 （6回、113名）	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催 ・地域住民の地域福祉活動への参加を促すとともに、地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域の底力向上研修を開催 ・事業者や学校を対象として、障がい等の特性と対応方法について学ぶハートフルサポーター育成研修を開催	2,751
	高齢者、障がい者、児童といった属性別の虐待やDVに対しては、それぞれの個別計画に基づき対応します。	高齢者権利擁護等推進事業	-	-	6,456	県、市町村、関係団体が一体となって高齢者の権利擁護を推進するための各種施策の実施	・県、市町村、関係団体が一体となって高齢者の権利擁護を推進するための各種施策を実施。 ①学識経験者、関係団体、行政等からなる熊本県認知症施策・高齢者権利擁護推進会議を開催 ②市町村職員、介護施設従事者を対象とした権利擁護推進研修を実施 （15回実施し計1670名参加） ③各広域本部での関係機関連絡会議を開催 ④養護者による虐待につながる可能性のある困難事例等での専門職派遣等による市町村のバックアップ体制の構築等 （実績：0件）	・県、市町村、関係団体が一体となって高齢者虐待防止や高齢者の権利擁護を推進するための各種施策を実施 ①学識経験者、関係団体、行政等からなる熊本県認知症施策・高齢者権利擁護推進会議の開催 ②市町村職員や地域包括支援センター職員、介護施設従事者等を対象とした権利擁護推進研修の実施 （R7年6月～R8年1月に14回実施予定） ③養護者による高齢者虐待困難事例等に対する専門職派遣等の市町村フォローアップ体制の構築	6,876
		高齢者人権啓発事業	-	-	-	市町村職員、地域包括支援センター職員等に対する高齢者虐待防止や高齢者の権利擁護を図るための研修会等の実施	※R6年度から高齢者権利擁護等推進事業へ統合	-	-
		障害者条例推進事業	-	-	-	「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」に基づき、不利益取扱い、合理的配慮、虐待に関する相談に応じるとともに、障がい者に対する県民の理解を深めるための啓発を行う。	・地域相談員及び出前講座等の研修を36回実施し、計1,276人が受講した。 ・新規採用職員研修、新任班長等研修を実施した。 ・令和6年4月1日から施行された改正障害者差別解消法（事業者に対して合理的配慮の提供が義務化）について、県内の商工会議所等へ情報提供及び出前講座の周知を行った。 ・障害福祉サービス事業所等に対する虐待防止オープンセミナーを県内5地域で開催し、154名が参加した。 ・「熊本県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例」について、県民の理解促進を図るため、出前講座での周知や産業エキスポやハートウィークイベント等でPR冊子の配布と啓発を実施した。	・共生社会実現のため、障がいのある人への差別解消に向けた啓発活動の実施及び相談体制の充実 ・「熊本県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例」の周知啓発	15,635

主要な施策	計画記載内容	R6事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R6予算額 (当初+6補) (千円)	事業内容	令和6年度取組実績	令和7年度取組内容	R7予算額 (当初) (千円)
		障害者虐待防止対策 支援事業	-		1,513	「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」の円滑な施行のため、関係機関との連携協力体制を整備し、障がい者虐待の通報義務等の広報その他啓発活動等を実施する。また、関係者への研修を実施する。	・熊本県障がい者権利擁護センターと市町村障がい者虐待防止センター等の関係機関が連携し、障がい者虐待事案へ対応した。 ・虐待防止に関する出前講座を10回実施(受講者289名)するとともに、障害福祉サービス事業所等に対する虐待防止オープンセミナーを県内5地域で開催し、154名が参加した。 ・熊本県障害者虐待防止・権利擁護研修(設等職員向け、自治体職員向け)を開催し、139名が参加した。	・障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、適切な支援を行うことができるように、関係機関との連携強化や研修、広報・啓発活動等を実施	1,960
		子ども虐待防止総合 推進事業	-		98,230	児童虐待の防止を目指し、関係機関との連携協力体制のもと、虐待の早期発見・早期対応及び発生の防止に努めるとともに、被虐待児とその家族を支援するための総合的な援助体制(ネットワークづくり)を推進する。	・11月に一般県民向けの児童虐待防止講演会を開催した。(48名参加) ・児童相談所や市町村等関係職員の専門性の向上や資質向上を図るための研修会を実施した。(児童福祉司任用前研修37名参加、要保護児童対策地域協議会調整担当者研修44名参加) ・児童養護施設等職員の資質向上を図るための研修会を実施した。(階層別に全3回、延べ214名参加)	・児童虐待防止月間に合わせて啓発活動を実施 ・児童相談所や市町村等、児童養護施設等職員の対応力や資質向上を図るための研修会を実施	113,559
	②日常生活自立支援事業の活用促進 支援を必要としている人が、日常生活自立支援事業を適切に利用できるよう、県社会福祉協議会と連携し、取組を進めます。	日常生活自立支援事業	-		80,301	判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用等を援助する県社会福祉協議会への支援	・判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を行う日常生活自立支援事業に取り組む県社会福祉協議会に対する助成を行い、これらの方が地域で自立した生活を送ることができるよう支援した。 ◀日常生活自立支援事業の実績(熊本市を除く)▶ 契約件数:788件 相談件数:48,857件	・令和6年度に引き続き、日常生活自立支援事業に取り組む県社会福祉協議会に対する助成を行い、これらの方が地域で自立した生活を送ることができるよう支援	80,081
	③成年後見制度の利用促進 市町村に対し、中核機関の整備と地域連携ネットワークの構築を支援します。また、必要に応じ、市町村を越えた広域的な実施等を検討するよう働きかけを行うとともに、広域的体制整備等について、専門職等による相談・助言等を行います。さらに、成年後見制度の利用促進につながる市町村等を対象とした研修会等を開催するとともに、法人後見従事者・市民後見人の養成・育成を市町村と連携して推進します。	権利擁護人材育成事業	権利擁護人材育成事業、法人後見広域化促進強化事業、成年後見利用促進連携、相談体制整備強化支援事業、市民後見人等への意思決定支援事業		21,467	判断能力の低下した認知症高齢者等の権利擁護推進のための成年後見制度の普及・啓発	・成年後見制度利用促進に係る市町村担当者向け研修会、市町村の体制整備・困難事例に対する相談会や意見交換会を実施した。(オンラインで3回実施) ・市民後見人養成等に関する助成を行った。 (助成数:県内19市町村)	・相談会や成年後見制度の利用促進につながる市町村等を対象とした研修会等を開催し、市町村の中核機関の整備及び地域連携ネットワークの構築を支援	16,455
		成年後見制度啓発事業	-		274	成年後見制度の普及啓発及び利用促進を図るため、当事者・家族団体、障害福祉サービス事業者等を対象とした研修会を開催	・県内の当事者・家族団体、障害福祉サービス事業者、市町村、特別支援学校の教員及び保護者等を対象に、成年後見制度啓発研修会を開催した。 (オンライン開催:4回、申込者数:405名)	・成年後見制度の普及啓発及び利用促進を図るため、当事者・家族団体、障害福祉サービス事業者等を対象とした研修会を開催	274
(2)福祉サービス第三者評価制度、苦情解決体制の充実	利用者が福祉サービスを選択する際に、必要な情報を入手できるように、「福祉サービス第三者評価制度」の受審事業者の拡大に努めます。	福祉サービス第三者 評価推進事業	-		2,323	福祉サービスの質を公正・中立な第三者評価機関が専門的・客観的に評価する「福祉サービス第三者評価制度」の普及・定着	・福祉サービス第三者評価推進委員会を3月に実施し、評価機関の新規認証(2件)、令和7年度評価調査者研修計画や受審促進策について審議した。 ◀主な事業実績▶ ・受審事業所数:18 ・評価調査者養成研修:6人受講 ・評価調査者継続研修:34人受講	・全国推進組織における評価基準改正や、新規評価機関認証に向けた動きをみながら、必要に応じて推進委員会を実施するとともに、評価調査者に対する研修や制度の啓発活動等の受審促進策を実施。また、受審促進を図るため、社会福祉法人向け研修会の場において受審事業者による講演を実施。	2,120

主要な施策	計画記載内容	R6事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R6予算額 (当初+6補) (千円)	事業内容	令和6年度取組実績	令和7年度取組内容	R7予算額 (当初) (千円)
	また、福祉サービスに対する苦情の円滑な解決を図るため、県社会福祉協議会における運営適正化委員会の運営を支援します。	福祉サービス運営監視・苦情解決事業	福祉サービス運営監視・苦情解決事業(補助)		6,370	福祉サービスに関する苦情の解決及び日常生活自立支援事業の適正な運営確保を行う運営適正化委員会を設置する県社会福祉協議会への支援	<ul style="list-style-type: none"> 運営適正化委員会、運営監視部会、苦情解決部会開催：6回 苦情受付件数：99件 市町村社協への現地訪問調査：7社協 啓発用ポスターチラシ等の配布 事業者向け研修会開催：2回 福祉サービス事業所等への巡回訪問：10回 苦情解決に関する状況調査結果・事例集作成 	<ul style="list-style-type: none"> 苦情解決受付 市町村社協への現地訪問調査 広報啓発活動 研修会実施 福祉サービス事業所等への巡回訪問 調査研修活動 	6,548
(3)生活困窮者支援の推進	生活困窮者自立支援制度の適切な運用を推進するとともに、各種支援に取り組む相談支援員等の人材育成を図ります。	生活困窮者総合相談支援事業	自立相談支援事業(通常分)		69,708	生活困窮者の把握及び相談受付のための窓口設置、並びに支援員を配置し、生活困窮者に対する包括的・継続的な支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村に生活困窮者のための自立相談支援窓口を設置し、相談対応、自立支援プランの策定を行い、自立に向けた伴走型の支援を行った。 ≪自立相談支援窓口における新規相談件数≫4,064件 	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度に引き続き、県内市町村に生活困窮者のための自立相談支援窓口を設置し、相談対応、自立支援プランの策定を行い、自立に向けた伴走型の支援を実施 	69,263
	また、「地域の縁がわづくり」「地域の結びづくり」「地域の人づくり」「包括的な支援体制づくり」の推進により、生活困窮者の把握に努めるとともに、支援が必要な人に応じた社会参加の場の創出等を図ります。	施策1～3、7の着実な推進	-		-	-	-	-	-
(4)一人ひとりの状況に応じた支援	地域住民の理解を促進するとともに、様々な課題を抱える人・世帯を地域で支え合う体制づくりが進むよう、「地域の縁がわづくり」「地域の結びづくり」「地域の人づくり」を推進します。	施策1～3の着実な推進	-		-	-	-	-	-
	また、様々な課題を抱える人・世帯に対して適切な支援が行われるよう、市町村における「包括的な支援体制づくり」を支援します。	施策7の着実な推進	-		-	-	-	-	-
	多様化する状況・課題を抱える人たちが、地域で安心して暮らせるよう、それぞれの個別計画や施策等に基づき取組を推進しています。 (住宅の確保に特に配慮を要する人) ・熊本県住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画 ・熊本県高齢者居住安定確保計画(ひきこもり) ・熊本県ひきこもり地域支援センター「ゆるここ」における相談支援等(ヤングケアラー) 学校や各福祉分野における取組の推進等(福祉的支援を要する高齢者や障がいのある刑罰者、被害者等) 熊本県再犯防止推進計画 熊本県地域生活定着支援センターにおける支援等(自殺対策) 熊本県自殺対策推進計画(外国人) 熊本県外国人サポートセンターにおける相談支援等	個別計画にて取組み推進(各課)	-		-	-	-	-	-

主要な施策	計画記載内容	R6事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R6予算額 (当初+6補) (千円)	事業内容	令和6年度取組実績	令和7年度取組内容	R7予算額 (当初) (千円)
施策7 包括的な支援体制づくり									
(1) 市町村における包括的な支援体制整備への支援	①市町村における包括的な支援体制づくりの促進 市町村における包括的な支援体制づくりを促進するために、体制づくりの重要性や重層的支援体制整備事業の周知、先進自治体の事例紹介等を行うとともに、体制づくりに関する課題を抱える市町村を支援します。 また、市町村地域支え合いセンターの運営等のノウハウが、市町村の包括的な支援体制づくりに活かされるよう支援します。	地域共生社会推進事業	-	再掲	842	市町村の包括的な相談支援体制の整備を支援	・市町村の取組を推進するため、希望する市町村へのアドバイザー派遣等による支援を行った。(支援件数:10市町村) ・市町村の包括的な支援体制構築に向けた市町村等職員研修会を実施した。(全体研修会:61名参加、R2.7豪雨被災地域研修会:22名参加)	・市町村の取組を個別に支援するため、状況に応じた相談対応等を実施 ・市町村の包括的な支援体制構築に向けた取組推進のため、市町村研修会を開催	271
		地域包括ケアシステム構築加速化事業	地域包括ケア推進市町村支援事業		9,202	地域包括ケアシステム構築に係る市町村の課題や実情に応じて、職員や専門職派遣による包括的かつ伴走型の支援、市町村及び関係機関を対象とした研修会の開催等を実施	・地域包括ケアシステムの構築に向け市町村が抱える課題に応じた伴走型の個別支援を実施した。(支援対象:宇土市、上天草市、南阿蘇市、球磨地域) ・地域包括ケア充実・強化に向けた市町村研修会を実施した。 回数:1回 参加人数:81人	・新たな市町村を加え、県アドバイザーから助言を頂きながら、支援を継続。また、より多くの市町村支援に繋げるため、年間を通じた伴走支援のみならず、単発支援を実施。 ・地域包括支援センター職員等研修会及び地域包括ケア充実・強化に向けた研修会の開催	5,454
	②市町村社協、地域包括支援センター等の機能強化(各相談支援機関の連携強化) 多機関との協働による支援が進むよう、各分野の相談支援機関の相談員等に対して、包括的な支援体制づくりの重要性について理解促進を図ります。	地域の人づくり推進・支援事業	地域共生社会推進人材育成事業	再掲	3,316	地域共生社会推進人材養成研修の実施	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催した。(R7.1月、43名参加)	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催	2,320
		高齢者を支える地域活動支援事業	中山間地域等における地域包括ケアシステム構築に向けた民間活動促進事業	再掲	6,540	中山間地域等において在宅サービス拠点や生活支援サービスの整備等を行う事業者への経費助成	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、配食・買物等の生活支援サービスを実施する事業者に対し、必要経費等を助成した。 【R6実績額】1団体 513,279円	・中山間地域等において、新たに在宅サービス拠点や生活支援サービスの整備等を行う事業者へ経費を助成	2,100
	また、地域福祉の要となる市町村社会福祉協議会の役割を強化するために、県社会福祉協議会や市町村と連携し、市町村社会福祉協議会の果たしている役割の広範等を支援します。	地域の人づくり推進・支援事業	地域共生社会推進人材育成事業	再掲	3,316	地域共生社会推進人材養成研修会の開催、福祉の心の育成、福祉のまちづくりリーダーの養成等を実施	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催した。(R7.1月、43名参加) ・地域のリーダーや地域福祉活動の支援を行う方々とのコミュニティ形成や地域づくり、見守り活動の在り方等を学ぶとともに、地域力の向上を図ることを目的に、地域の底力向上研修を開催した。(4回、264人)	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催 ・地域住民の地域福祉活動への参加を促すとともに、地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域の底力向上研修を開催	2,320
	③福祉人材の確保・育成 県社会福祉協議会が運営する福祉人材・研修センターと連携し、関係機関・団体と連携・協働しながら、福祉人材無料職業紹介事業等により人材の確保・定着を支援します。 また、若い世代に対して、福祉職の魅力発信を行います。 さらに、福祉現場におけるロボット・ICT等の導入支援や、介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所等に対する「処遇改善加算等」の取得奨励等により、労働環境の改善を促進します。	福祉人材センター運営事業	-		19,757	福祉分野への就労促進	・福祉人材無料職業紹介所の運営、福祉人材合同面談会の開催、再就職の促進、求人情報の積極的な発信等を行った。 (合同面談会:年2回開催)	・福祉人材確保のため、引き続き、福祉人材無料職業紹介所の運営、福祉人材合同面談会の開催、再就職の促進、求人情報の積極的な発信等を実施	19,757
		福祉人材緊急確保事業	-		44,643	福祉人材の参入促進、資質向上及び定着支援のための取組み推進	・福祉職の魅力発信のための出前講座、セミナー、職場体験、広報等を行った。また、福祉人材のマッチング機能の強化のため、キャリア専門員を配置し、求人開拓、面接会の開催等を行った。 (出前講座:7回、224人参加) (福祉の仕事入門セミナー:4回、89人参加) (面接会:11回、156人参加)	・福祉職の魅力発信、福祉人材のマッチングを推進するとともに、昨年度に引き続き、地域人材にターゲットを絞った、地域での職場体験や就職面談会等を組み合わせた支援モデルの横展開を実施	44,643

主要な施策	計画記載内容	R6事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R6予算額 (当初+6補) (千円)	事業内容	令和6年度取組実績	令和7年度取組内容	R7予算額 (当初) (千円)
		障害福祉分野のICT・ロボット等導入支援事業 (R3経済対策分)	障害福祉分野のICT・ロボット等導入支援事業 (R3経済対策分)		0 ※R6補助分はR5.2補正繰越分(14,402千円)により実施。	障害福祉サービス事業所等におけるICT・ロボット導入経費の補助等を実施	・障害福祉サービス事業所等におけるロボット・ICT機器の導入に対する補助を行い、事業所職員の身体的負担の軽減や業務の効率化を図った。 (ICT導入：15事業所、ロボット等導入：7事業所)	・助成事業を継続し、研修会の開催等により未導入の事業所への普及啓発を実施	R6.2 繰越予算 20,022
		介護職員勤務環境改善支援事業	-		128,106	介護保険事業所における介護ロボット・ICT導入に必要な経費の一部を補助	・介護ロボット・ICT機器の導入に対する補助を行い、介護職員の身体的負担の軽減及び業務の効率化を図った。 (補助件数：114事業所)	・助成事業を継続し、未導入の事務所へ介護ロボット・ICT機器等の導入によるメリットの普及啓発を実施。	190,035 ※R6.9補 226,145 R6予算合計： 354,251
		介護の魅力発信プロジェクト事業	-		6,525	介護職の魅力発信	・介護事業所の優れた取組みや介護職員へのインタビュー等の動画コンテンツを制作した。 ・ポータルサイトやSNSの活用による介護の仕事のイメージ向上に資する取組みを実施した。	・介護事業所の優れた取組みや介護職員へのインタビュー等の動画コンテンツの作成 ・ポータルサイトやSNSの活用による介護の仕事のイメージ向上	6,525
		保育士人材確保事業	保育士再就職支援コーディネーター配置事業		4,000	保育士・保育所支援センターとして熊本県社会福祉協議会に委託し、就職先の提案や求職者と雇用者のニーズ調整を行うコーディネーターを配置し就職の斡旋を行うとともに、各種イベントやSNS等による広報活動の実施	・コーディネーターによる無料職業紹介事業の実施(就職相談件数：960件、就職者数：9名) ・福祉のお仕事出張相談会(4会場、月1回：84名) ・各種セミナー等の開催(保育事業所管理者セミナー：33事業所、保育のおしごとフェア：50名、保育士入門セミナー：19名、保育応援カフェ：8名) ・広報・啓発(チラシ、ポスター、リーフレットの配布、SNS等による情報発信)	・コーディネーターによる無料職業紹介事業の実施 ・各種セミナー等の開催(保育事業所管理者セミナー、保育のおしごとフェア、保育士入門セミナー、保育応援カフェ) ・広報・啓発(チラシ、ポスター、リーフレットの配布、SNS等による情報発信)	4,000
		保育士人材確保事業	保育士・保育所支援センター設置運営事業		-	保育士・保育所支援センターとして保育士等の魅力や県の取組みを分かりやすく解説する動画や画像の制作及び投稿に関する業務	-	・保育士等の魅力等をSNSを活用した広報等を通じて潜在保育士等へ訴求	2,000
	加えて、各種研修を実施し、福祉人材の育成を行います。	地域の人づくり推進・支援事業	地域共生社会推進人材育成事業	再掲	3,316	地域共生社会推進人材養成研修の実施	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催した。 (R7.1月、43名参加)	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催	2,320
		介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業	たん吸引研修事業		2,820	介護職員等が医療職との連携・協力のもと、たん吸引等医療的ケアを必要とする障がい者に対し適切なケアを行えるように研修を実施	・たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を養成するための喀痰吸引等研修を開催した。 (年4回)	・介護職員等が医療職との連携・協力のもと、たん吸引等医療的ケアを必要とする障がい者に対し適切なケアを行えるように研修を実施(年4回)	2,820
	④地域福祉の情報発信と情報共有 市町村や市町村社会福祉協議会、地域福祉活動に取り組む団体等が、より良い取組ができるよう、先進事例等の情報発信を行います。	地域福祉メールマガジンの発信	-		-	県内の地域福祉情報をメールマガジンとして配信	・地域の縁がわ情報交換会、地域福祉総合支援事業、その他地域福祉に関連する施策等の情報発信を行った。(8回配信)	・地域福祉関連施策等の情報発信	-
(2) 地域福祉計画・地域福祉活動計画への支援	市町村の地域福祉計画の策定・推進を支援するとともに、県社会福祉協議会と連携して、市町村社会福祉協議会の地域福祉活動計画の策定・推進を支援します。	地域の人づくり推進・支援事業	地域共生社会推進人材育成事業	再掲	3,316	見守り体制を構築する市町村や市町村社会福祉協議会を支援するために、アドバイザーの派遣を実施	・地域の様々な課題の解決を図るため、市町村協等に対して、その分野に先進的に取り組む社協職員や学識経験者等を派遣し、地域福祉活動計画の策定や地域福祉を推薦するための地区研修会の開催等を支援した。 (6回、5市町村)	・地域の様々な課題の解決を図るため、市町村協等に対して、その分野に先進的に取り組む社協職員や学識経験者等を派遣し、地域福祉活動計画の策定や地域福祉を推薦するための地区研修会の開催等を支援した。	2,320